

個人投資家様向けIR活動

当社は、個人投資家様向けのIRフェアや会社説明会に参加しております。
また、当社ホームページ内に個人投資家様向け専用サイトをご用意し、事業内容、業績情報等の配信に努めております。
(<http://www.teldevice.co.jp/ir>)



日経IRフェア2011 ミニプレゼン



東証IRフェスタ2012 会社説明会

日経IRフェア2012 STOCK WORLD

日程：2012年8月31日～9月1日／会場：東京ビッグサイト
(<http://www.nikkei-irfair.jp>)

レスキューロボットコンテスト特別協賛

「技術を学び人と語らい災害に強い世の中をつくる」というレスキューロボットコンテストの理念に賛同し、CSR(企業の社会的責任)の一環として、特別協賛をしております。



第11回レスキューロボットコンテスト競技本選

第12回 レスキューロボットコンテスト

競技本選：2012年8月11日～12日／会場：神戸サンボーホール
(<http://www.rescue-robot-contest.org>)

お問い合わせ先



東京エレクトロン デバイス株式会社

広報・IR室 E-mail: ir-info@teldevice.co.jp

本社：〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
Tel.045-443-4000 (代表) Fax.045-443-4050



この報告書は、低VOC(揮発性有機化合物)の「植物性インキ」を使用しています。



証券コード：2760

東京エレクトロン デバイス

投資家の皆様へ

インベスターズガイド

INVESTORS
GUIDE

2012



東京エレクトロン デバイス

東京エレクトロニクスは、半 導 体 とIT機器の専門商社です。

INDEX

01 ビジネスモデル

03 トップメッセージ

05 事業紹介

半導体及び
電子デバイス事業 5

コンピュータ
システム関連事業 9

11 財務データ等

業績見通し 11

連結経営指標 12

連結財務諸表 15

会社概要／株式情報 17

※2013年3月期より、事業セグメントの一部を変更しました。
取扱形態の類似性を踏まえ、「コンピュータシステム関連事業」に
区分していたソフトウェア等を「半導体及び電子デバイス事業」に
移管しました。
このインベスターズガイドは、過年度分も新セグメントで開示しています。

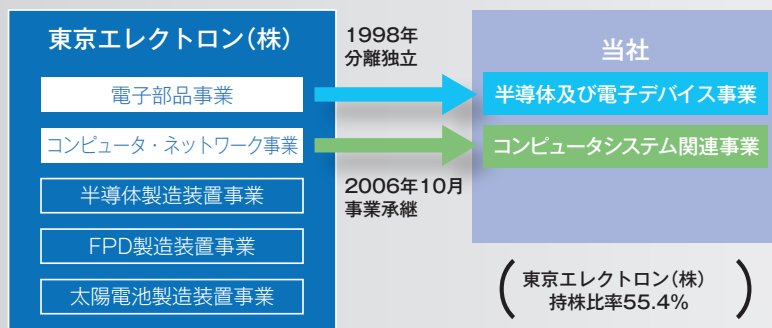
将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2012年8月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証しませんので御了承下さい。最新情報については、公表資料または当社Webサイトを御参照下さい。

HISTORY

ヒストリー

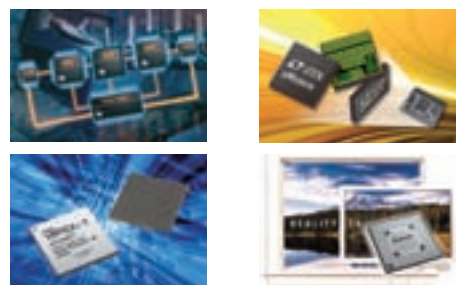
当社は、東京エレクトロン株式会社から分離・独立した技術商社です。約半世紀の歴史と実績を誇ります。



半導体及び 電子デバイス事業

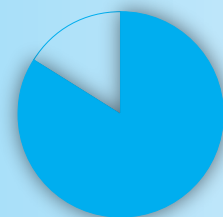
付加価値の高い半導体を技術サポートと共に提供

仕入先は有力海外半導体メーカー



売上構成比

84%



幅広い分野で活躍する半導体



主な仕入先



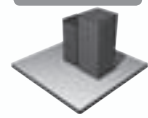
半導体メーカー

当社



商社(半導体)

主なお客様



電子機器メーカー

注力分野

海外ビジネス

開発ビジネス

新事業分野

inrevium
＜インレビウム＞

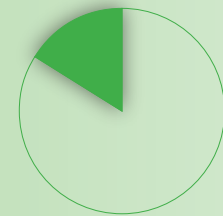


コンピュータ システム関連事業

お客様にとって最適なIT環境をソリューションとして提案

売上構成比

16%



製品販売



システム構築



保守サポート



クラウドニーズに対応



東京エレクトロン(株)で、電子部品の販売(フェアチャイルド社など)を開始

東京エレクトロン(株)から電子部品に関する営業をすべて譲り受け、販売を開始

1965 東京エレクトロンデバイス(株)で電子部品の販売開始

1990

1998

東京証券取引所市場第二部上場

中国・香港に香港華桑電子有限公司(通称: TED香港)を設立

2003 中国・上海に上海華桑電子有限公司(通称: インレビウム上海)を設立

2004

2005 東京エレクトロン(株)から、コンピュータ・ネットワーク事業を承継し、販売を開始

2006

シンガポールにTokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd.(通称: TEDシンガポール)を設立

東京証券取引所市場第一部上場

2008 国内販売子会社としてパネロン(株)を設立

2010

TED香港を東電電子零件亞太區有限公司(通称: TED APAC)に改称

2012

トップメッセージ



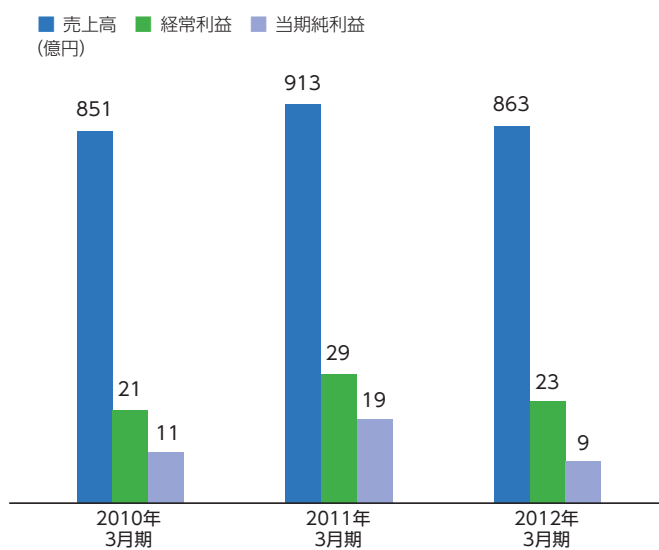
代表取締役社長 栗木 康幸

代表取締役副社長 久我 宣之

2012年3月期の事業報告

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPCに代表されるモバイル端末市場は順調な拡大を示しておりますが、テレビ等を中心としたデジタル家電製品に対する需要は総じて減退しております。IT投資においては、震災の影響による一時的な縮小傾向が見られたものの、企業や社会活動におけるIT活用意識の高まりを背景としたクラウドコンピューティングの拡大等、徐々に回復の動きが見られます。

このような状況のもと、2012年3月期の売上高は863億円(前期比5.5%減)、営業利益は20億1千1百万円(前期比26.7%減)、経常利益は23億3千2百万円(前期比20.7%減)、当期純利益は9億6千万円(前期比49.9%減)となりました。

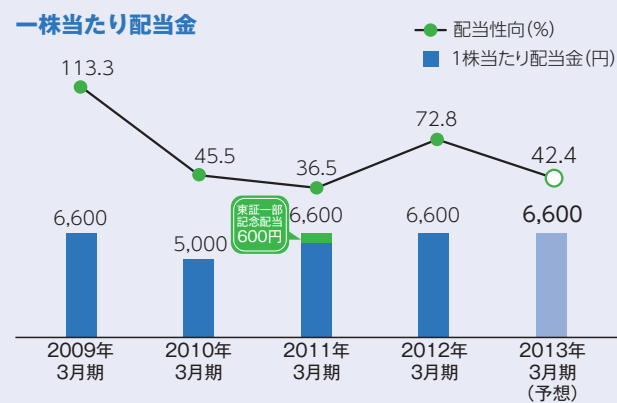


株主還元について

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。

当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

当期の配当につきましては、この基本方針をふまえ、期末配当を3,300円、中間配当と合わせた年間配当を1株につき6,600円とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株当たり6,600円(中間3,300円・期末3,300円)を予定しております。



経営ビジョン

当社は、経営に関する5つの基本方針を掲げています。

- お客様と仕入先の双方から絶対的な信頼を得ることが肝要であり、業界No.1レベルの技術サポートを実施してまいります。
 - 企業倫理の徹底に努めます。
 - 常に新しい商材を獲得する努力を続けるとともに、世代を問わず優秀な人材の登用に努めます。
 - 自社ブランド商品・インレビラムの海外展開も含め、海外事業を一層促進してまいります。
 - 環境発電電子を利用した事業に継続的な投資を行ってまいります。
- これらを実践し、継続的な利益成長を目指し、社会への貢献、株主様への還元、社員の幸福、お客様の信頼などに繋げて、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

- お客様、仕入先から絶対的な信頼を得る No.1 技術商社を目指す
- 企業倫理の徹底
- 次世代を担う商材と人材の創出
- 海外事業の促進
- 新事業への継続的な投資

継続的な利益成長を目指す

- | | |
|--------|---------|
| 社会への貢献 | 株主様への還元 |
| 社員の幸福 | お客様の信頼 |

3ヶ年計画

半導体及び電子デバイス事業

従来の地域密着型の営業活動に加え、当社の豊富なラインカードと高い技術サポートを提供することで、デマンドクリエーション企業としての付加価値を創造してまいります。

また、産業機器分野に引き続き注力していくとともに、新規商材を積極的に開拓してまいります。

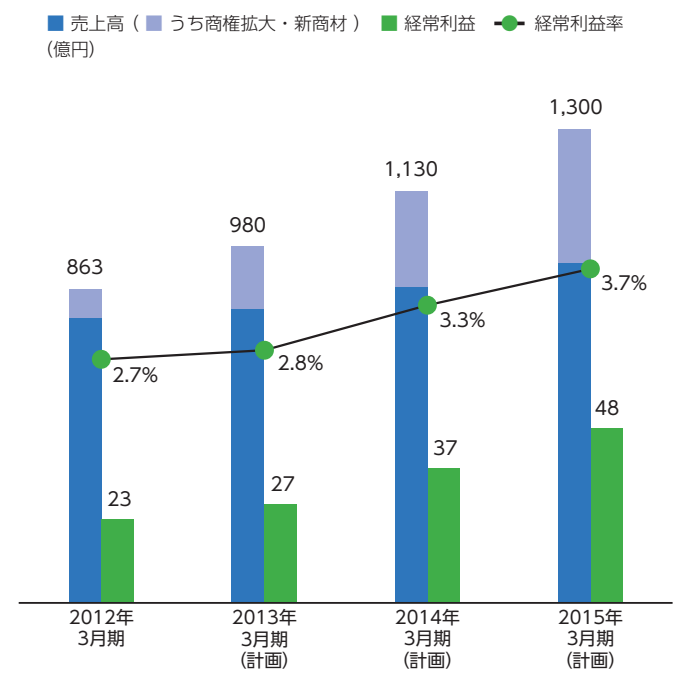
海外ビジネスにおいては、世界に進出する日系顧客のみならず、自社開発製品「inrevium(インレビラム)」を軸として海外現地企業に対しても積極的に販路を拡大し、海外売上高比率を3割に引き上げることを目指しております。

コンピュータシステム関連事業

これまで様々な最先端技術を日本市場に展開してきたマーケティング力を生かし、クラウドコンピューティング、データセンターへシフトするIT市場に対応した、より付加価値の高い先進的な商品を発掘し、市場への投入を進めてまいります。

また、成長分野への商品展開だけでなく、エンドユーザーに直接商品を提供・サポートしていく直接販売体制を更に強化してまいります。

業績及び3ヶ年計画



子会社による事業譲受けについて

当社連結子会社のパネترون株式会社にて株式会社アムスクより、テキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業を2012年4月に譲受けいたしました。

譲受け価額は、棚卸資産が5億8千3百万円、無形固定資産に計上されるのれんが5億1千4百万円、計10億9千7百万円となります。

また、受け入れ従業員として、35名を当社グループで雇用いたしました(2012年4月1日付)。事業を譲受けたパネترون株式会社では、3年後に350億円以上のビジネス規模を目指しております。

PAN
パネترون株式会社



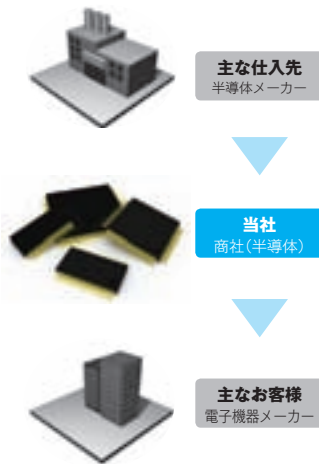
テキサス・インスツルメンツ社製半導体

半導体及び電子デバイス事業

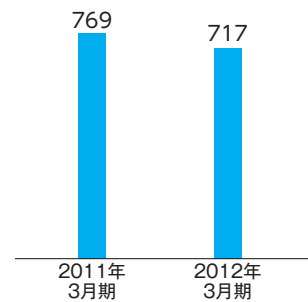
売上構成比
84%



最先端半導体の仕入、販売の他、
自社ブランド商品の開発、海外展開にも注力するメイン事業



半導体及び電子デバイス事業
■ 売上高
(億円)



2012年3月期の業績

スマートフォン向け商品の一部は伸長しておりますが、テレビ等のデジタル家電関連に対する需要が停滞したことにより、専用IC・メモリICの売上が低調に推移したことに加え、これまで好調であった産業機器向け半導体製品の需要が減速するなど、様々な分野で需要が冷え込んだ結果、売上高は717億円となりました。

(注) 売上高やグラフの構成比などは2013年3月期より変更した新セグメントにて表記しています。

特徴
1

大手電子機器メーカーを中心に幅広い製品分野に販売

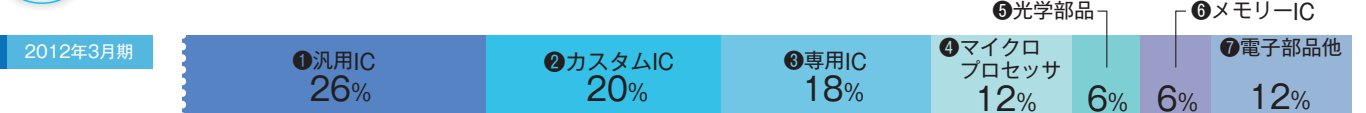


① 産業機器 主な最終商品 医療機器、放送機器、半導体製造装置、ロボット、計測器 主なお客様 沖電気、東芝、パナソニック、日立	② 通信機器 主な最終商品 携帯電話、ルーター、伝送装置、携帯電話基地局 主なお客様 NEC、パナソニック、日立、富士通	③ コンピュータ周辺機器 主な最終商品 複合プリンター、プロジェクター、PC及び付属機器、POS端末 主なお客様 東芝、NEC、パナソニック、富士ゼロックス	④ 民生機器 主な最終商品 デジタルカメラ、薄型TV、AV機器 主なお客様 シャープ、ソニー、東芝、パナソニック、三菱電機	⑤ 車載機器 主な最終商品 カーナビゲーション、カーオーディオ 主なお客様 アルプス電気、パナソニック、日立
--	---	---	--	---

※主なお客様はグループ名で表記し、敬称を省略し、略称を使用させていただいております(五十音順)

特徴
2

付加価値の高い半導体中心のラインアップ



① 汎用 IC 色々な用途に使用されるIC 主な商品と仕入先 アナログIC (リニアテクノロジー社、テキサス・インスツルメンツ社) 主な最終商品 カーナビゲーション、FA機器、OA機器、デジタル家電、携帯電話基地局	② カスタム IC お客様の仕様に応じて作られるIC 主な商品と仕入先 PLD ^{※1} (ザイリンクス社)、ASIC ^{※2} (富士通セミコンダクター (株)) 主な最終商品 医療機器、FA機器、デジタル家電、プリンター	③ 専用 IC 特定用途向けに作られるIC 主な商品と仕入先 画像補正用 (ピクセルワークス社)、画像圧縮用 (ピクシシステムズ社)、セキュリティ用 (インレビウム) <i>inrevium</i> 主な最終商品 液晶プロジェクター、デジタルTV、DVD、携帯電話基地局、監視カメラ	④ マイクロプロセッサ コンピュータの頭脳として演算・制御機能を持つIC 主な商品と仕入先 マイクロプロセッサ (フリースケール・セミコンダクタ社、インテル社)、DSP (テキサス・インスツルメンツ社) 主な最終商品 携帯電話基地局、プリンター、医療機器、カーナビゲーション
⑤ 光学部品 電気を光に変換して使用する電子部品 主な商品と仕入先 LED ^{※3} 、フォトカプラ ^{※4} (アバゴ・テクノロジー社) 主な最終商品 携帯電話、車載機器、FA機器	⑥ メモリー IC 記憶専用のIC 主な商品と仕入先 フラッシュメモリ ^{※5} (スパンション社)、SRAM (IDT社) 主な最終商品 デジタル家電、携帯電話、通信機器、FA機器	⑦ 電子部品他 ボード、ソフトウェア、電源など 主な商品と仕入先 評価ボード (インレビウム) <i>inrevium</i> 、電源 (コーセル (株))、OS (マイクロソフト社) 主な最終商品 デジタル家電、医療機器、FA機器、通信機器	

用語解説

- ※1【PLD】プログラム可能な論理素子のカスタムIC。ASICより短期開発が可能。
- ※2【ASIC】高性能が望めるが、開発期間が長くなるカスタムIC。
- ※3【LED】電流を流すと発光するダイオード。ランプや表示器に使用。
- ※4【フォトカプラ】電気信号を光に変換して伝達する素子。電気的な絶縁が利点。
- ※5【フラッシュメモリ】データを電氣的に保存するメディア。電源が切れても保持が可能。

特徴
3

仕入先は有力海外半導体メーカー

TEXAS INSTRUMENTS DSPやアナログICなどの製造・販売拠点を世界30か国以上に持つ総合半導体メーカー 社名：テキサス・インスツルメンツ社 本社：米国テキサス州 商品：DSP、アナログIC等	XILINX PLDのリーディングカンパニーとして世界シェアトップ 社名：ザイリンクス社 本社：米国カリフォルニア州 商品：FPGA(カスタムIC)	LINEAR TECHNOLOGY 高性能アナログICで30年以上世界をリードし続ける 社名：リニアテクノロジー社 本社：米国カリフォルニア州 商品：アナログIC	freescale semiconductor 自動車、通信分野で世界最大手、マイクロコントローラ部門でも高い世界シェア 社名：フリースケール・セミコンダクタ社 本社：米国テキサス州 商品：マイクロプロセッサ	AVAGO TECHNOLOGIES ヒューレット・パッカード社を前身に半世紀以上の歴史を持つ光学部品のバイオニア 社名：アバゴ・テクノロジー社 本社：米国カリフォルニア州 商品：光学部品、高周波半導体
--	---	--	---	--

ここが強み



高度な技術サポートを提供します

仕入先ごとに専属のエンジニア(FAE)を配置し、企画から製造まできめ細かい技術サポートを行っています。お客様への新製品の技術説明や技術的なお問い合わせ対応はもちろんのこと、不具合が起こった際には、スピーディーに対応。仕入先の商品評価や技術的調査にも協力し、問題解決できる技術商社として、双方からの信頼を得ています。

半導体及び電子デバイス事業（注力分野）

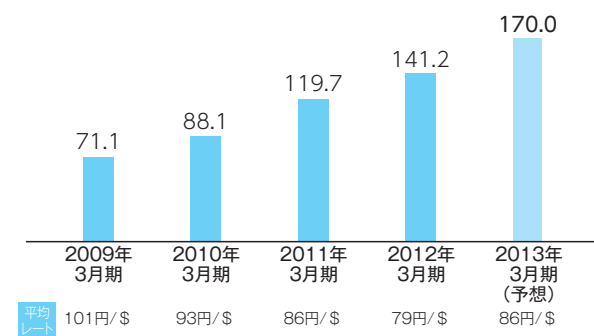


海外ビジネス

成長著しいアジア地域に半導体の販売を行う海外ビジネス

海外連結子会社売上高

（百万米ドル）



半導体及び電子デバイス事業の海外売上高比率30%を目指す

- お客様の製造委託先企業への販売促進
- 自社ブランド商品の海外展開加速
- 海外現地企業への直接販売の推進

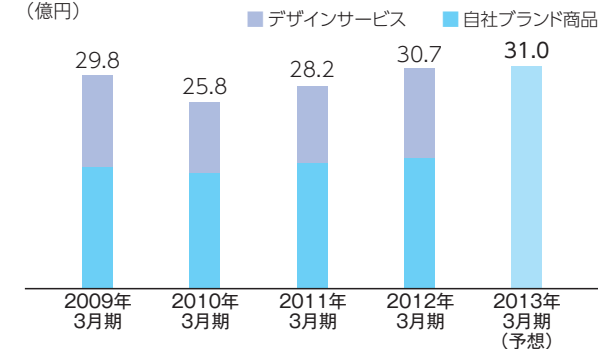
海外拠点



開発ビジネス

半導体ビジネスで培った技術サポートの経験を生かし、自社ブランド商品の開発を行うメーカービジネス

インレビウム売上高
（億円）



開発事例：メモリーカードコントローラLSI

- 最新規格「UHS-II」に対応
- 2012年12月から供給開始予定



メーカー機能への取り組み



環境エネルギーを電力に変換するエナジーハーベスト関連商品を提供

新事業分野

環境・省エネルギー分野を軸に新たな商品ラインアップに挑戦するビジネス



micr°pelt
Thin film thermoelectrics.



<マイクロペルト社製>
排熱から発電する温度差電子デバイス



POWERCAST



<パワーキャスト社製>
無線からエネルギーを抽出し発電する電子デバイス



Infinite Power Solutions



<インフィニット・パワー・ソリューションズ社製>
0.17mmの超薄膜蓄電池(二次電池)



自然界に存在する電力を活用し、
ワイヤレスで電力を送受信できるので、
配線不要・メンテナンス不要・バッテリー不要で稼働



ビル内の照明調節・空調を自動管理システム



セキュリティシステムの異常検知センサー



無人施設の監視・運用

コンピュータシステム関連事業

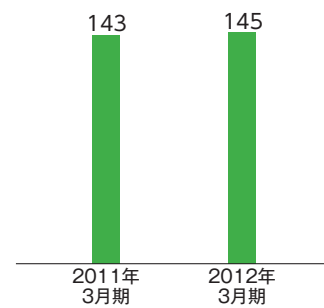
売上構成比
16%



IT機器の仕入、販売を中心にシステム開発、保守サポートなどを提供



コンピュータシステム関連事業
■ 売上高
(億円)



2012年3月期の業績

スマートフォンの普及等に伴うデータ通信量の増加を背景とした、企業におけるクラウドコンピューティングへの需要拡大やデータセンターの利用増加により、コンピュータ・ネットワーク機器の製品販売及び保守ビジネスが堅調に推移した結果、売上高は145億円となりました。

(注) 売上高やグラフの構成比などは2013年3月期より変更した新セグメントにて表記しています。

特徴
1

お客様にとって、最適なIT環境をサポート

製品販売	システム構築	保守サポート



ここに注力

「EMC社製クラウドニーズに対応した商品をラインアップ」



ストレージ製品
「VNX シリーズ」



ストレージ製品
「Data Domain」



ストレージ製品
「Isilon」



ソフトウェア製品
「Greenplum データベース」

特徴
2

専門性の高い商品を中心にラインアップ

2012年3月期

① ネットワーク関連
55%

② ストレージ関連
38%

③ その他
7%

① ネットワーク関連

インターネットの接続負荷の分散、セキュリティ強化

主な仕入先

F5ネットワークス社／エクストリーム ネットワークス社
タレス社 他



② ストレージ関連

大容量データの記憶、統合技術によるコスト削減

主な仕入先

プロケード・コミュニケーションズ・システムズ社
EMC社 他



特徴
3

IT分野での最先端技術を有するメーカーの製品を取り扱う



サーバー負荷分散装置「BIG-IP」が世界中のネットワーク環境で活躍

社 名：F5ネットワークス社
本 社：米国ワシントン州
商 品：ネットワーク・
アプライアンス製品



高速ネットワークを実現するLANスイッチでネットワークテクノロジーに貢献

社 名：エクストリーム ネットワークス社
本 社：米国カリフォルニア州
商 品：LANスイッチ



SANスイッチストレージ製品で世界シェアトップ

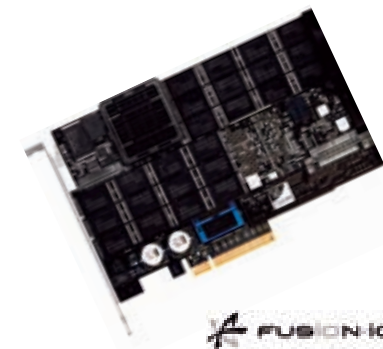
社 名：プロケード・コミュニケーションズ・システムズ社
本 社：米国カリフォルニア州
商 品：ストレージエリア
ネットワークスイッチ製品



ストレージ、ソフトウェア、クラウドネットワーク製品などの世界的メーカー

社 名：EMC社
本 社：米国マサチューセッツ州
商 品：ストレージ製品

「Fusion-io社製超高速半導体ストレージ製品」



米国Fusion-io社の「ioDrive」は、NANDフラッシュメモリをPCIeカード型に実装したストレージ製品で、大規模SANストレージと同等の性能及び信頼性を確保します。年間の消費電力を抑制しつつ、コスト削減も図れるほか、システムのパフォーマンスを高速化させる機能も備わっている画期的な製品です。複雑で大規模なストレージインフラを構築することなく、高速ストレージ環境を手に入れられるため、大規模なWebサービスや大規模データベースなどに使用されるストレージシステムとして注目されています。

業績見通し

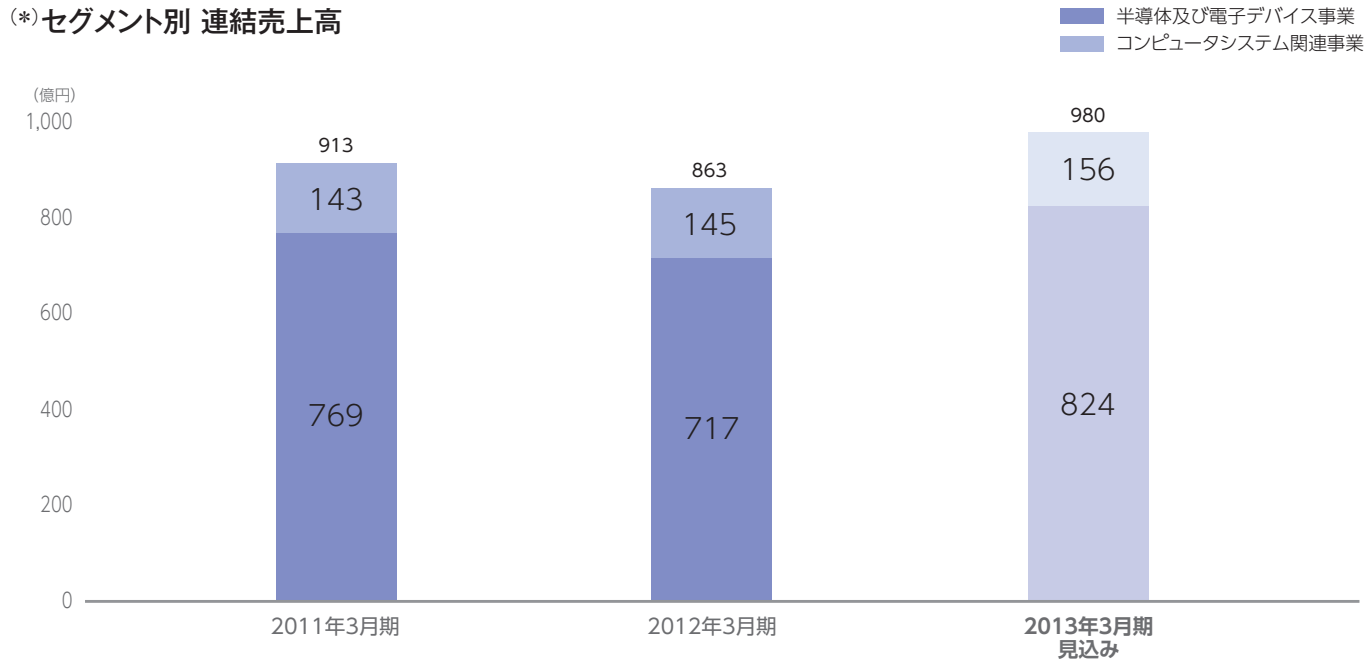
2013年3月期の見通し

国内電機メーカーの事業縮小や民生機器関連の需要が下降するなど、エレクトロニクス業界は厳しい状況が続いております。

当社グループでは、半導体及び電子デバイス事業においてこれまで培ってきた技術力や地域密着型の営業活動に基づく既存取引先とのビジネスに加え、新たに獲得した商権を活用し、海外展開も含めた成長を見込んでおります。また、コンピュータシステム関連事業では、クラウドコンピューティングの更なる普及を背景としたデータセンターの利用拡大等に対し、高付加価値製品やソリューションの提供を図ることで、顧客への直接販売体制の強化を推進してまいります。

これらの内容を踏まえ、2013年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高980億円(前期比13.6%増)、経常利益27億円(前期比15.7%増)、当期純利益16億5千万円(前期比71.7%増)を見込んでおります。

(*)セグメント別 連結売上高



(*) 2013年3月期に変更した新セグメントで表示しています。

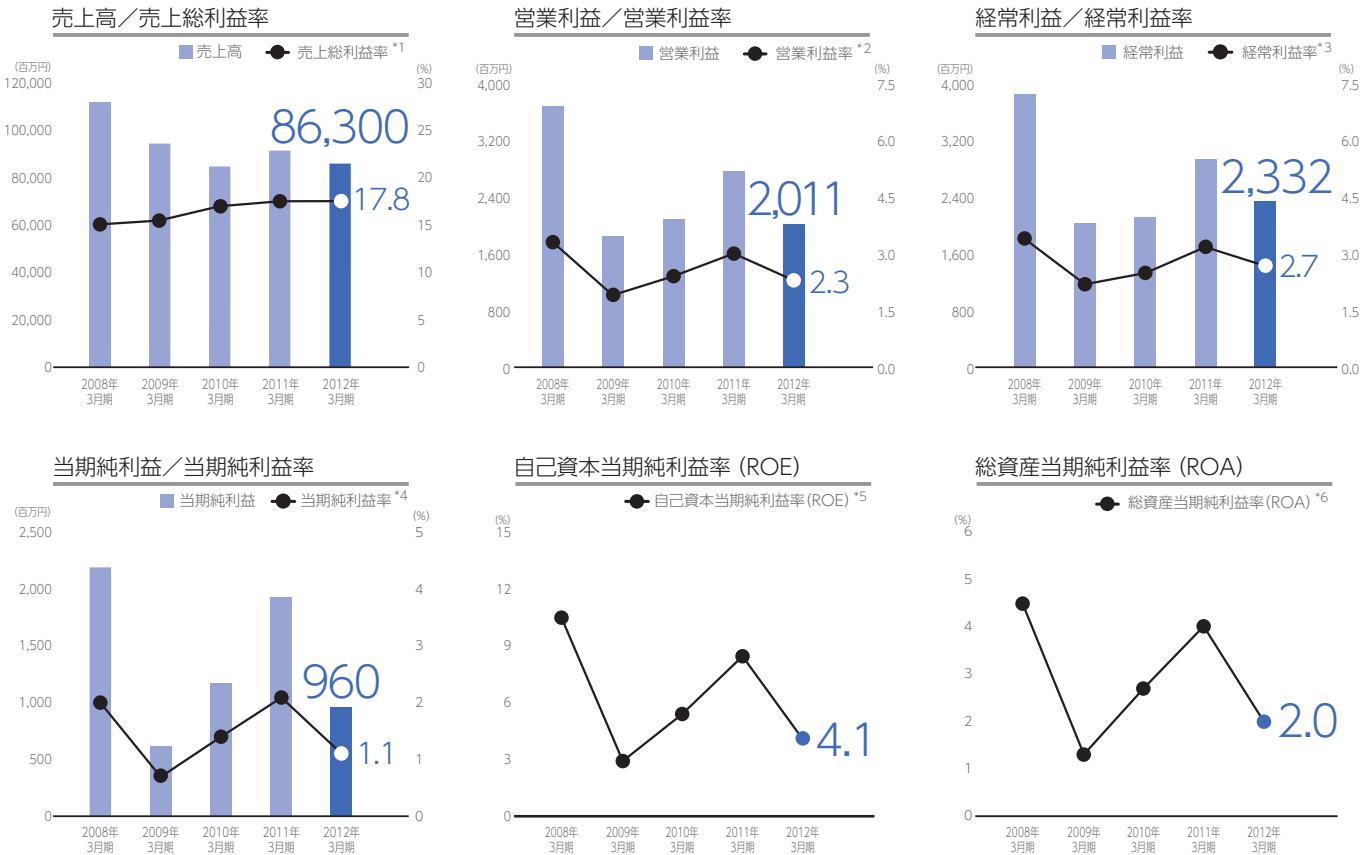
2013年3月期連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
中間期	44,000 5.3%	1,000 21.6%	950 △ 24.8%	560 △ 19.9%
通期	98,000 13.6%	2,830 40.7%	2,700 15.7%	1,650 71.7%

(注) %表示は前年同期増減率

連結経営指標

収益性



	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高 (百万円)	112,104	94,701	85,145	91,315	86,300
売上総利益率 (%) *1	15.1	15.5	17.0	17.7	17.8
営業利益 (百万円)	3,678	1,840	2,079	2,745	2,011
営業利益率 (%) *2	3.3	1.9	2.4	3.0	2.3
経常利益 (百万円)	3,849	2,041	2,117	2,941	2,332
経常利益率 (%) *3	3.4	2.2	2.5	3.2	2.7
当期純利益 (百万円)	2,193	617	1,166	1,918	960
当期純利益率 (%) *4	2.0	0.7	1.4	2.1	1.1
自己資本当期純利益率 (ROE : %) *5	10.5	2.9	5.4	8.5	4.1
総資産当期純利益率 (ROA : %) *6	4.5	1.3	2.7	4.0	2.0

*1. 売上総利益率＝売上総利益÷売上高

*2. 営業利益率＝営業利益÷売上高

*3. 経常利益率＝経常利益÷売上高

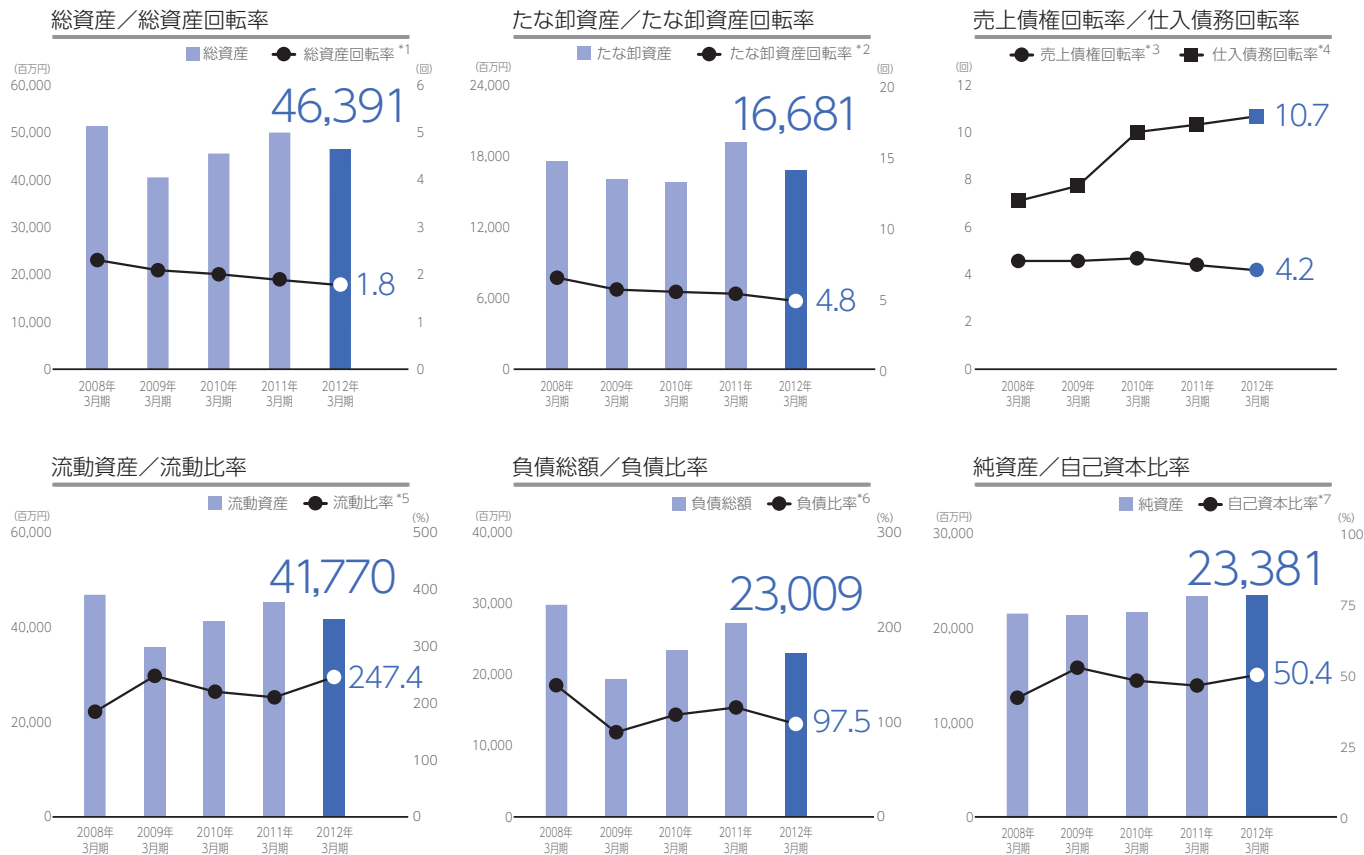
*4. 当期純利益率＝当期純利益÷売上高

*5. 自己資本当期純利益率（ROE）＝当期純利益÷期首・期末平均株主資本

*6. 総資産当期純利益率（ROA）＝当期純利益÷期首・期末平均総資産

連結経営指標

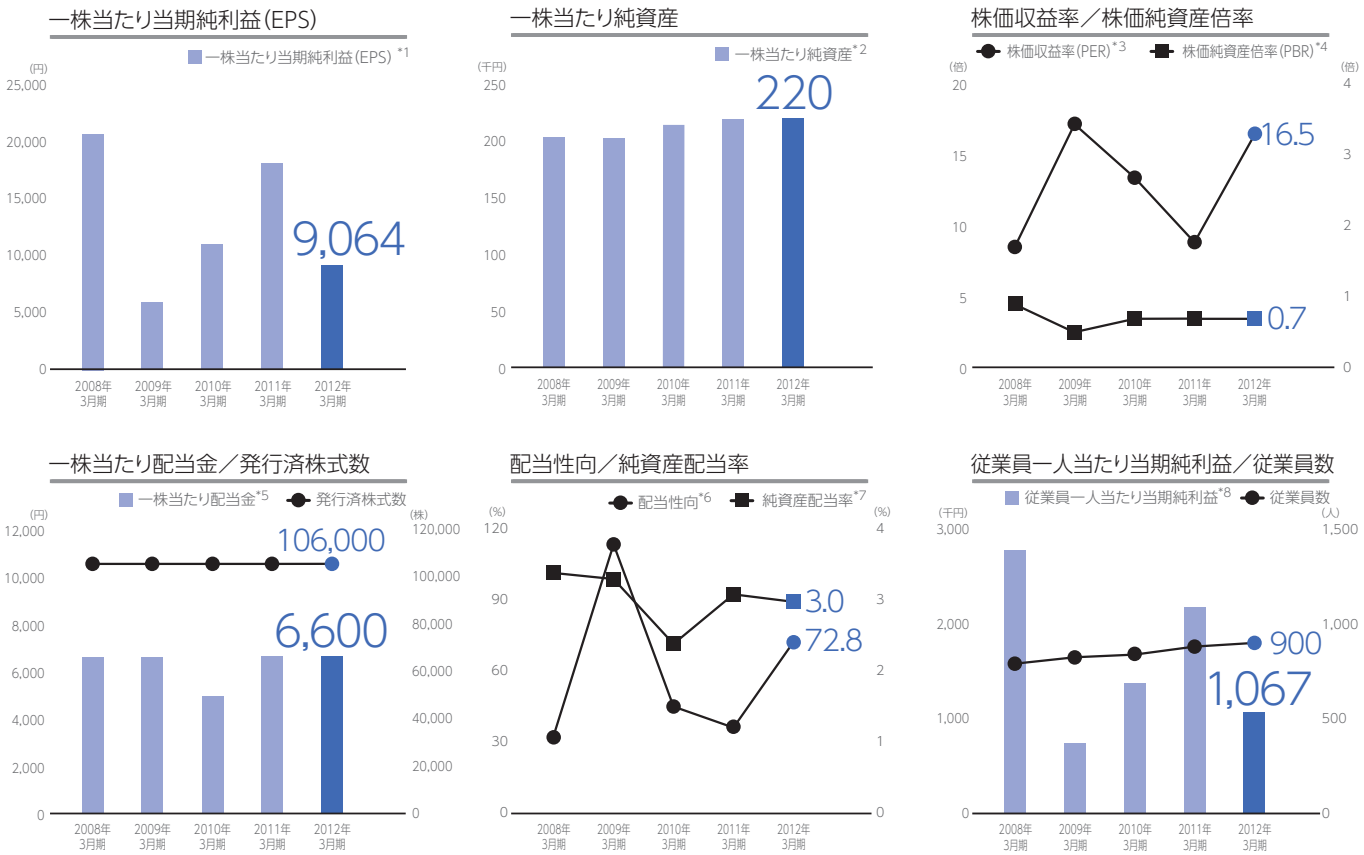
効率性・安全性



	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
総資産 (百万円)	51,458	40,680	45,649	50,254	46,391
総資産回転率 (回) ^{*1}	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8
たな卸資産 (百万円)	17,649	15,879	15,636	19,347	16,681
たな卸資産回転率 (回) ^{*2}	6.5	5.6	5.4	5.2	4.8
売上債権回転率 (回) ^{*3}	4.6	4.6	4.7	4.4	4.2
仕入債務回転率 (回) ^{*4}	7.1	7.8	10.1	10.3	10.7
流動資産 (百万円)	47,005	35,854	41,136	45,251	41,770
流動比率 (%) ^{*5}	183.7	247.6	221.9	212.6	247.4
負債総額 (百万円)	29,853	19,266	23,737	27,034	23,009
負債比率 (%) ^{*6}	138.2	89.6	107.7	115.6	97.5
純資産 (百万円)	21,604	21,413	21,911	23,220	23,381
自己資本比率 (%) ^{*7}	42.0	52.6	48.0	46.2	50.4

^{*1}. 総資産回転率＝売上高÷期首・期末平均総資産
^{*2}. たな卸資産回転率＝売上高÷期首・期末平均たな卸資産
^{*3}. 売上債権回転率＝売上高÷期首・期末平均（受取手形＋売掛金）
^{*4}. 仕入債務回転率＝売上原価÷期首・期末平均買掛金
^{*5}. 流動比率＝流動資産÷流動負債
^{*6}. 負債比率＝負債÷株主資本
^{*7}. 自己資本比率＝純資産÷総資産

その他の指標



	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
一株当たり当期純利益 (EPS：円) ^{*1}	20,689	5,824	11,000	18,095	9,064
一株当たり純資産 (千円) ^{*2}	203	202	206	219	220
株価収益率 (PER：倍) ^{*3}	8.5	17.2	13.4	8.8	16.5
株価純資産倍率 (PBR：倍) ^{*4}	0.9	0.5	0.7	0.7	0.7
一株当たり配当金 (円) ^{*5}	6,600	6,600	5,000	6,600	6,600
発行済株式数 (株)	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
配当性向 (%) ^{*6}	31.9	113.3	45.5	36.5	72.8
純資産配当率 (%) ^{*7}	3.4	3.3	2.4	3.1	3.0
従業員一人当たり当期純利益 (千円) ^{*8}	2,783	748	1,381	2,179	1,067
従業員数 (人)	788	825	844	880	900

^{*1}. 一株当たり当期純利益 (EPS) ＝当期純利益÷期中平均発行済株式数
^{*2}. 一株当たり純資産＝期末純資産÷期末発行済株式数
^{*3}. 株価収益率 (PER) ＝期末株価÷一株当たり当期純利益
^{*4}. 株価純資産倍率 (PBR) ＝期末株価÷一株当たり純資産
^{*5}. 一株当たり配当金＝支払済中間配当及び期末配当÷発行済株式数
^{*6}. 配当性向＝支払済中間配当及び期末配当÷当期純利益
^{*7}. 純資産配当率＝配当金総額÷期首・期末平均純資産
^{*8}. 従業員一人当たり当期純利益＝当期純利益÷期末従業員数

連結財務諸表

貸借対照表

(千円)

資産の部	2011年3月期 (2011年3月31日現在)	2012年3月期 (2012年3月31日現在)
流動資産	45,251,175	41,770,356
現金及び預金	1,373,240	1,264,865
受取手形及び売掛金	21,025,318	20,434,456
商品及び製品	19,247,439	16,590,132
仕掛品	99,889	90,930
繰延税金資産	838,845	746,673
その他	2,817,518	2,786,115
貸倒引当金	△ 151,076	△ 142,817
固定資産	5,003,664	4,620,752
有形固定資産	1,469,616	1,254,463
建物及び構築物（純額）	1,036,805	939,025
工具、器具及び備品（純額）	409,707	303,922
リース資産（純額）	15,783	9,842
建設仮勘定	7,321	1,673
無形固定資産	390,339	429,324
投資その他の資産	3,143,707	2,936,963
投資有価証券	18,000	18,000
繰延税金資産	2,005,159	1,915,180
その他	1,132,325	1,013,261
貸倒引当金	△ 11,776	△ 9,478
① 資産合計	50,254,839	46,391,108

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

① 資産

総資産は463億9千1百万円となり、2011年3月期末に比べ38億6千3百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによります。

(千円)

負債の部	2011年3月期 (2011年3月31日現在)	2012年3月期 (2012年3月31日現在)
流動負債	21,280,981	16,886,131
買掛金	7,360,850	5,915,821
短期借入金	7,996,405	4,402,726
未払法人税等	463,167	606,311
前受金	2,523,846	2,932,667
賞与引当金	1,052,640	841,663
役員賞与引当金	42,150	41,526
その他	1,841,922	2,145,414
固定負債	5,753,127	6,122,986
退職給付引当金	5,141,885	5,487,908
役員退職慰労引当金	128,698	155,022
その他	482,543	480,055
② 負債合計	27,034,108	23,009,117
純資産の部		
株主資本	23,379,348	23,608,772
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,238,358	15,467,781
その他の包括利益累計額	△ 158,618	△ 226,781
繰延ヘッジ損益	△ 29,659	△ 96,639
為替換算調整勘定	△ 128,959	△ 130,141
③ 純資産合計	23,220,730	23,381,990
負債純資産合計	50,254,839	46,391,108

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

② 負債

負債総額は230億9百万円となり、2011年3月期末に比べ40億2千4百万円の減少となりました。これは主に、買掛金、短期借入金が減少したことによります。

③ 純資産

純資産総額は233億8千1百万円となり、2011年3月期末に比べ1億6千1百万円の増加となりました。

損益計算書

(千円)

科目	2011年3月期 2010年4月 1 日から 2011年3月31日まで	2012年3月期 2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで
売上高	91,315,782	86,300,226
売上原価	75,147,488	70,945,877
売上総利益	16,168,294	15,354,348
販売費及び一般管理費	13,422,585	13,342,860
給料及び手当	4,855,631	5,105,420
賞与引当金繰入額	1,008,615	819,957
退職給付引当金繰入額	786,090	784,371
その他	6,772,248	6,633,111
営業利益	2,745,708	2,011,488
営業外収益	272,418	393,675
受取利息	174	106
受取配当金	300	4,608
為替差益	235,796	84,620
償却債権取立益	—	216,130
その他	36,146	88,209
営業外費用	76,257	72,166
支払利息	33,789	28,977
売上債権売却損	32,695	32,185
支払保証料	9,772	11,002
その他	0	0
経常利益	2,941,868	2,332,997
特別利益	119,574	—
固定資産売却益	31	—
投資有価証券売却益	70,850	—
貸倒引当金戻入額	48,693	—
特別損失	154,051	21,514
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	41,085	11,113
ゴルフ会員権評価損	7,622	10,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,694	—
賃貸借契約解約損	32,144	—
災害による損失	30,502	—
税金等調整前当期純利益	2,907,391	2,311,483
法人税、住民税及び事業税	1,126,591	1,129,549
法人税等調整額	△ 137,340	221,109
少数株主損益調整前当期純利益	1,918,141	960,823
当期純利益	1,918,141	960,823

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

包括利益計算書

(千円)

科目	2011年3月期 2010年4月 1 日から 2011年3月31日まで	2012年3月期 2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,918,141	960,823
その他の包括利益	△ 25,836	△ 68,163
繰延ヘッジ損益	37,508	△ 66,980
為替換算調整勘定	△ 63,344	△ 1,182
包括利益	1,892,305	892,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,892,305	892,660
少数株主に係る包括利益	—	—

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(千円)

科目	2011年3月期 2010年4月 1 日から 2011年3月31日まで	2012年3月期 2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877,465	4,602,738
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,854	△ 383,783
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321,472	△ 4,330,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15,175	2,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 248,022	△ 108,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,262	1,373,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,240	1,264,865

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は46億2百万円(前年同期は18億7千7百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少等の資金減少要因があった一方、売上債権の減少、棚卸資産の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億8千3百万円(前年同期は6億7千6百万円の使用)となりました。これは主にソフトウェアライセンス料の支払い、検査・障害検証用備品代金の支払い、事務所の増床に伴う設備及び工事代金の支払いによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は43億3千万円(前年同期は23億2千1百万円の収入)となりました。これは配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものです。

会社概要／株式情報

会社の概要（2012年3月31日現在）

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	1986年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	900名(連結)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア



グループ会社
パネトロン株式会社
東電電子零件亞太區有限公司(通称:TED APAC)
Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd.
(通称:TEDシンガポール)
上海華桑電子有限公司(通称:インレビウム上海)
無錫華桑電子科技有限公司(通称:インレビウム無錫)

役員等（2012年6月20日現在）

取締役		執行役員
取締役会長	砂川俊昭	栗木康幸
代表取締役社長	栗木康幸	久我宣之
代表取締役副社長	久我宣之	天野勝之
取締役	天野勝之	穴倉弘明
取締役	徳重敦之	徳重敦之
取締役	初見泰男	初見泰男
取締役(非常勤)	東哲郎	大崎正之
取締役(非常勤)	中村隆	八幡浩司
社外取締役	岩田義文	黒田修治
		林英樹
		石崎敏之
		上小川昭浩
		根岸雄二
		高木信彦
		肱岡孝篤

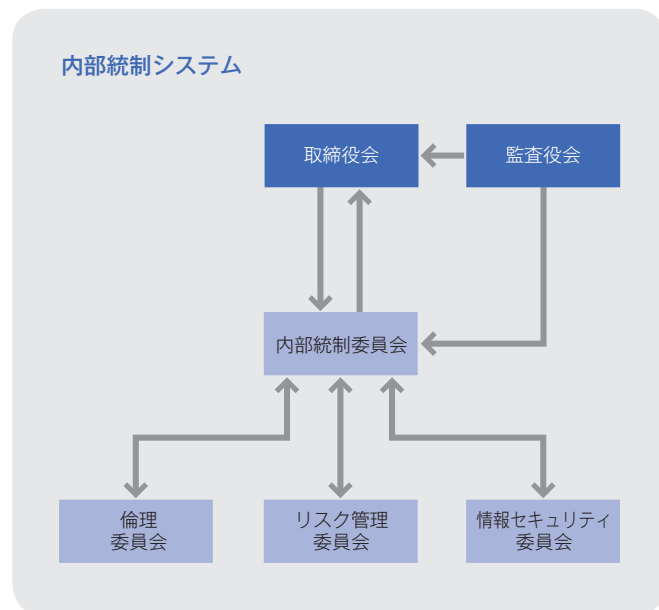
監査役	
常勤監査役	浅野升徳
常勤監査役	武井弘
社外監査役	林田謙一郎
社外監査役	川勝正昭

コーポレート・ガバナンス

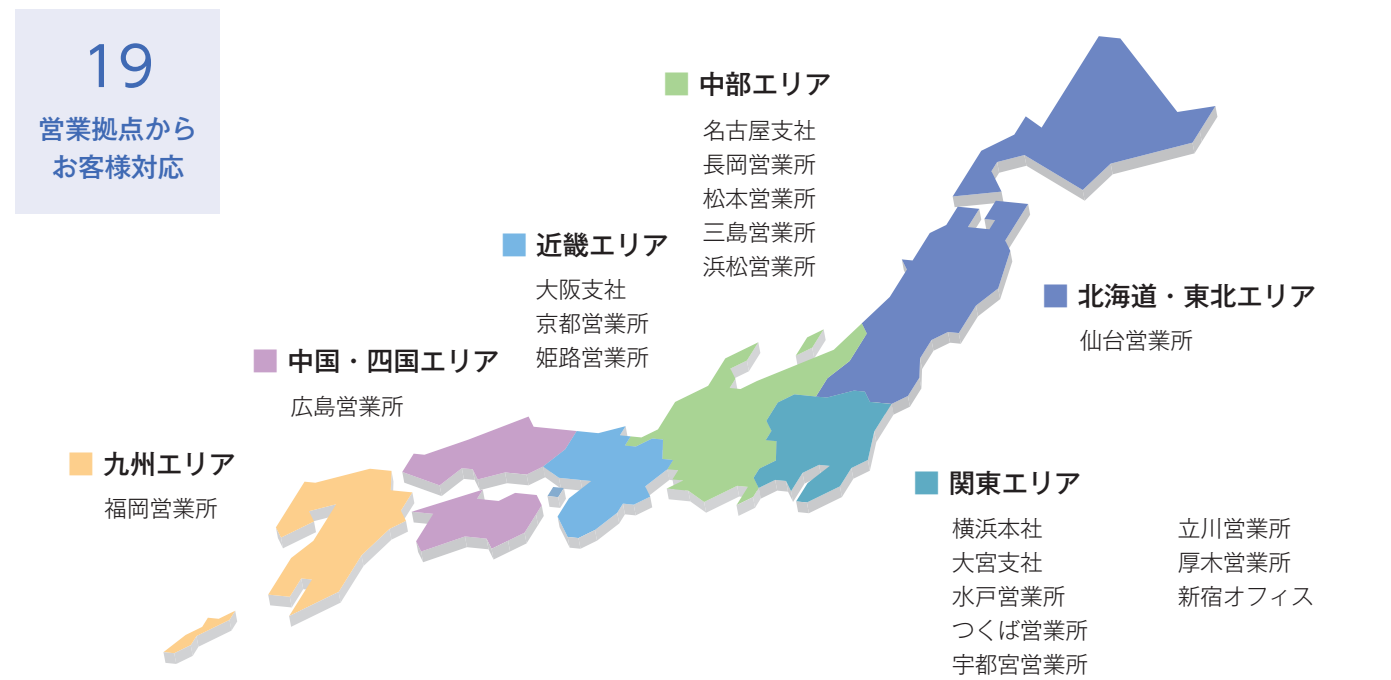
コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位及びステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。当社の内部統制システムは、内部統制システム全体の整備と運用を推進する内部統制委員会のもと、倫理委員会がコンプライアンス体制を、リスク管理委員会がリスク管理体制を、情報セキュリティ委員会が情報の保存及び管理体制を推進しております。

なお、監査役会は、取締役会に対し、内部統制に関する提言を行い、内部統制委員会の監視も行っております。

今後も経営の公正さと透明性の向上に努めてまいります。



国内営業拠点（2012年8月1日現在）



株式情報（2012年3月31日現在）

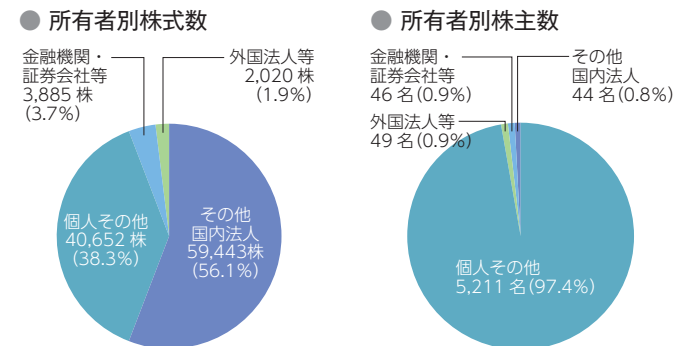
株式の状況

発行可能株式総数	256,000株
発行済株式の総数	106,000株
株主数	5,350名

大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
東京エレクトロン株式会社	58,753	55.42
東京エレクトロンデバイス社員持株会	4,675	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	602	0.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	442	0.41
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS	434	0.40

株式分布状況



株価と出来高

